

Risk Flash No.205 (Vol.6 No.3)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 国際経済の視点：ベトナムの抱えるリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1-2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 2

国際経済の視点

ベトナムの抱えるリスク

おだのすみまる
特任教授 小田野純丸

中国経済の成長に陰りが見え始める中、アセアン諸国の経済発展の潜在性に注目が集まっています。チャイナ・プラス・ワンによる直接投資の流れに大きな変化が観察され、アセアン諸国はその受け皿として製造拠点の強化に力を入れてきています。アセアン全体の人口は6億人を超えていますから、地域全体では大変魅力的な市場に成長する可能性が期待できると受け止められています。ただ、アセアン10ヶ国を概観すると、経済規模、経済構造、地理的条件などに大きな差異が見られることから、これら諸国が様のペースや同じスタイルで成長・発展するとは考えられないと思われます。それでも、今年末までにアセアン経済共同体（AEC）の実現が見込まれることから、各国はこの機会を視野に入れて経済発展の更なる加速化に取り組んできています。域内の開かれた市場が実現することによって、アセアン各国に様々な好影響がもたらされるのではないかと期待が高まっています。資源と人口に恵まれたインドネシア、若年労働者を豊富に抱えるフィリピン、地下資源の賦存が注目されるミャンマーなどを例に挙げると、高度経済成長に向けた積極的な政策展開を繰り返し、それぞれの優位性を活かす取り組みが活発化しています。

その中で、日系企業が注目しているのがベトナムです。人口は9,000万人に近く、日本に親近感を持つ国民は多く、日本からの直接投資は急速に増加しています。日本語教育の取組に力を入れる大学は多く、日系企業は大学卒業生の人気就職先となっています。最近時点の一人当たりGDPは1,800ドルの水準を越え、5パーセントを上回る経済成長率を維持してきていることから、この成長ペースが持続されることによって、近い将来に大量消費社会と車社会がベトナム全土に到来するのではないかと考えられています。しかし、さまざまなリスク要因がベトナム経済に内在していることに注意が必要です。

地政学的リスクを別にする、最初のリスク要因として注目されるのが、対外要因による影響に翻弄されやすいというベトナム経済の特徴です。例えば、90年代後半のアジア通貨危機や2008年のリーマン・ショックの混乱の影響を受けて、通貨ドンの価値は大きく減価したことが思い出されます。貿易収支の赤字傾向は常にベトナム当局が注視しなければ

ならない課題となっています。地場の産業基盤が十分に育っていない現状では、外資企業による生産活動の拡大に伴い資材や部品の輸入拡大に結びつきやすくなる構造が懸念されています。貿易赤字、そして通貨ドンの減価はインフレの動向と高い相関を見せる傾向があります。このような構造的リスク要因をどのように乗り切るのが政策課題として注目されています。

二つ目のリスク要因として、国内社会資本の不足が挙げられます。改善に向けた取り組み努力が続けられていますが、鉄道や道路などの輸送網、通信、電力などの整備が経済成長に追いついてきていないという不満が聞かれます。巨額の資本投資が必要となる場合は、ベトナムの対外収支に直結するだけに、第一のリスク要因とも複雑に関わりを持つこととなります。日本は長期的投融資などを通じてベトナム国内のインフラ・プロジェクトや整備に向き合っています。社会資本の改善がこれからどのようなスピードで実現されていくかについては定期的検証が求められています。

そして、第三のリスク要因として、人材の不足という問題が挙げられるでしょう。豊富な良質の労働力の存在はベトナムの高い評価に結びついています。しかし、中間管理職レベルの人材は極端に不足しているという不満が頻繁に聞かれます。日系企業が社内教育や研修活動を通じて人材の育成に力を注いだとしても、人材の引き抜き、転職が常態化しています。このような現状は、安定した企業活動のために必要な人材確保にとって大きなリスク課題として受け止められています。中長期的な視点に立った人材の育成への取り組みは、官学民の総合的な取り組み課題であるという指摘を聞くことがあります。様々なレベルでの教育と訓練の重要性が少しずつ認識されてきています。そのことによって、長期雇用に結びつくような意識の変化が従業員の中に定着することが期待されます。

リスク研究センターの研究課題として、東アジア諸国の経済発展とリスク課題の比較研究を進めています。研究の進展の中で、リスクフラッシュにその成果の内容などをお伝えできればと考えております。

リスク研究センター通信

平成 27 年 4 月 18 日 新入生歓迎行事『開学祭』を開催予定です。

滋賀大学の恒例行事となりました春の学園祭、様々な企画を準備しています。

詳しくは

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=topics:1698&r=0>

をご覧ください。



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、菊池健太郎、
金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>